

柏市行政経営方針

(財政指標の見直し)

平成26年3月

柏市

1 柏市の現状と課題

柏市は、「柏市第四次総合計画 後期基本計画」における重点施策を推進し、目標とする将来都市像を実現するため、平成23年1月に柏市行政経営方針を策定し、持続可能な行財政運営の構築を目指してきました。その取組みとして、柏市行政経営方針の実施計画であるアクションプランを着実に実施してきたことから、平成27年度までの計画値において、財政推計における78億円の収支不足の解消が見込まれています。

また、平成24年度決算において、目標としていたそれぞれの財政指標である経常収支比率、将来負担比率及び財政基盤強化度の目標値を達成することができました。

柏市はこれまで、ベッドタウンとして発展し、人口増加が進み、安定した市税収入が確保されてきました。しかし、今後人口の伸びが鈍化していくことや、団塊世代が老年人口に移行することに伴う高齢化率の上昇により、市税収入が落ち込んでいくことが予想されます。

さらに、高度経済成長期に整備してきた公共施設が、今後、同時期に更新時期を迎え、多額な財政負担が見込まれることから、引き続き厳しい財政運営が予想されます。

2 柏市行政経営方針の更なる推進について

行政に対するニーズはますます多様化・高度化しており、新たな行政課題への対応が求められるため、国の政策や税制改正により、今後も市政運営に大きな影響を及ぼすことが予想されます。そのため、計画については、目標値と実績値を比較検証し、適宜、見直していくことが求められます。

今後の財政運営においては、持続可能な財政基盤を確立するため、さらなる財政指標の目標値に向かい、取組みを推進していくことが望まれます。

3 財政見通し（一般会計）

平成25年度当初予算額を基礎数値とし、平成27年度から平成30年度までの財政収支を試算しました。現状のまま推移すると、4年間で26億円を超える収支不足が見込まれます。

《歳入》 (単位:億円,%)

区分	H25	H26		H27		H28		H29		H30	
	予算額	予算額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率
市税	614.5	632.0	2.8	622.6	△ 1.5	627.2	0.7	630.3	0.5	620.5	△ 1.6
譲与税・交付金	51.2	58.5	14.3	72.3	23.6	84.3	16.6	91.4	8.4	91.4	0.0
地方交付税	35.5	35.5	0.0	36.5	2.8	32.5	△ 11.0	25.5	△ 21.5	23.5	△ 7.8
国・県支出金	213.2	229.5	7.6	224.1	△ 2.4	231.6	3.3	235.2	1.6	240.9	2.4
市債	97.9	95.7	△ 2.3	100.5	5.0	88.5	△ 11.9	78.1	△ 11.8	78.6	0.6
その他	89.3	92.3	3.4	90.4	△ 2.1	84.5	△ 6.5	83.7	△ 0.9	80.3	△ 4.1
計	1,101.6	1,143.5	3.8	1,146.4	0.3	1,148.6	0.2	1,144.2	△ 0.4	1,135.2	△ 0.8

《歳出》 (単位:億円,%)

区分	H25	H26		H27		H28		H29		H30	
	予算額	予算額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率	見込額	増減率
人件費	232.8	231.7	△ 0.5	230.6	△ 0.5	221.0	△ 4.2	216.4	△ 2.1	205.6	△ 5.0
扶助費	251.7	267.2	6.2	281.0	5.2	289.2	2.9	297.3	2.8	305.0	2.6
公債費	134.9	127.6	△ 5.4	129.2	1.3	123.6	△ 4.3	117.2	△ 5.2	114.0	△ 2.7
投資的経費	100.1	108.5	8.4	102.0	△ 6.0	102.7	0.7	102.7	0.0	102.7	0.0
その他	382.1	408.5	6.9	406.2	△ 0.6	414.7	2.1	418.7	1.0	421.3	0.6
計	1,101.6	1,143.5	3.8	1,149.0	0.5	1,151.2	0.2	1,152.3	0.1	1,148.6	△ 0.3

(単位:億円,%)

収支	0.0	0.0	△ 2.6	△ 2.6	△ 8.1	△ 13.4
					5か年の合計	△ 26.7
経常収支比率	91.5	92.9	93.6	93.7	94.3	95.4

※推計条件

【歳入】

- 市税は、現行制度に人口推移等を考慮して推計
- 譲与税・交付金は、消費税率の引上げを考慮して推計
- 地方交付税は、合併算定替の終了による影響を考慮して推計
- 市債は、普通建設事業費への充当割合に基づき推計

【歳出】

- 人件費は、技能労務職の退職不補充等を考慮して推計
- 扶助費は、歳出の伸び率に基づき推計
- 公債費は、既借入残高と新規借入額により償還額を推計
- 投資的経費（普通建設事業費）は、平成27年度までは実施計画に基づき推計。以降は同額で推計
- その他は、歳出の伸び率に消費税率の引上げを考慮して推計

4 財政指標の目標値

平成24年度決算において、「柏市行政経営方針」で位置づけた財政指標の目標値を達成しました。

しかしながら、新たに試算した財政見通しでは、市税収入の減少や扶助費の増加などにより、経常収支比率が上昇することが見込まれています。このことから、経常収支比率及び将来負担比率については、新たな目標値を設定し、収支不足を解消します。

なお、経常収支比率は、臨時財政対策債の発行額に影響されるため、臨時財政対策債の発行可能額で算定するほか、租税制度の改正等の影響等を除いて算定します。

また、財政基盤強化度については、現状のまま変更しない目標値とします。

財政指標	当初の目標値 (平成27年度)	直近の実績値 (平成24年度)	新たな目標値 (平成27年度)
経常収支比率	95% (以下)	91.5%	91% (以下)
将来負担比率	85% (以下)	52.4%	50% (以下)
財政基盤強化度	10% (以上)	10.9%	10% (以上)

※経常収支比率

財政構造の弾力性（自由に使える財源の割合）を判断する指標。税など、毎年度経常的に収入されるお金を、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する費用にどれくらい使っているかを示す。例えば、経常収支比率が100%であることの意味は、日常的な支払だけで収入がすべて出ていってしまうことを表している。

※将来負担比率

1年間の収入（一般財源の標準的な大きさ）に対して、将来にわたって負担すべき債務（道路や公園、学校、下水道などをつくる時に借りたお金や土地開発公社の負債など）がどれくらいあるかを判断する指標。将来負担比率が350%を超えると、法律により健全化が必要な団体となる。350%とは、借入金などの返済に3年半分の収入すべてが必要なことを表している。

※財政基盤強化度

1年間の収入（一般財源の標準的な大きさ）に対して、財政調整基金の割合がどれくらいあるかを判断する指標。景気の変動や国の税制改革による収支減や、大規模な修繕や大型の公共事業などの突然の大きな支出に対する備えを示す。

5 財政健全化に向けて

今後見込まれる収支不足を解消し、持続可能な行財政運営を構築するためには、市民サービスの維持及び向上に配慮し、自主財源の安定的な確保を図るとともに、歳出の抑制に取り組み、財政基盤を強化していく必要があります。

そのため、歳入増加に向けた取組みについては、引き続き、収納対策の強化や受益者負担の適正化等を実施していくとともに、新たな財源の確保のため、市街化調整区域の活用も含めた、新たな企業誘致の取組みを検討していきます。

また、歳出抑制に向けた取組みについては、事務事業について、現在実施している所管部署による自己評価に加え、行政内部による新たな視点での評価を行うことにより、より実効性のある見直しを推進していきます。

事業の見直しに当たっては、市の事業を検証し、市民サービスの低下を招かないよう、代替的なサービスへの移行や、民間事業者の活用を実施していきます。

さらに、公共施設の老朽化への対応については、保全計画を早期に策定し、公共施設整備基金を活用することにより、更新時期を迎える公共施設の長寿命化を実現させ、併せて総量の抑制を視野に入れ、施設の再配置についても検討します。

今後も、引き続き行政経営方針の実施計画であるアクションプランに位置づけた個別の取組みを推進するとともに、財政推計における収支不足の解消及び、財政指標の新たな目標値を達成させるため、積極的に行財政改革に取り組んでいきます。

資料 1

柏市行政改革推進委員会の会議経過

年月日	回	内容
平成 25 年 10 月 31 日	第 1 回	議題 (1) 柏市行政経営方針について (2) 平成 24 年度決算の概要について (3) アクシヨンプランの取組みについて
平成 25 年 11 月 27 日	第 2 回	議題 (1) 人口・市税等の状況について (2) 財政推計及び財政指標の目標値について (3) 税収増加に向けた取組みについて
平成 25 年 12 月 25 日	第 3 回	議題 (1) 柏市の職員数の現状について (2) 公共施設の老朽化対策について (3) 公共施設の更新財源の確保について
平成 26 年 1 月 23 日	第 4 回	議題 柏市行政経営方針の実施状況について

資料 2

柏市行政改革推進委員会委員名簿

氏名	所属・役職等	備考
勝野 まり子	日本橋学館大学 リベラルアーツ学部総合文 化学科教授	会長
徳山 郁夫	千葉大学グランド・フェロー	副会長
溝口 哲郎	麗澤大学 経済学部准教授	
岡田 尚子	岡田尚子税理士事務所	
伏野 龍弥	柏商工会議所 専務理事	
水嶋 和彦	千葉銀行柏支店 支店長	
竹之内 明	前行政改革推進委員会公募委員	
下野 美代子	公募委員	

資料3

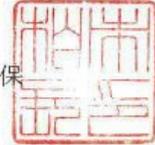
諮問書



柏企行第114号
平成25年10月31日

柏市行政改革推進委員会
会長 勝野 まり子 様

柏市長 秋山 浩 保



柏市行政経営方針の実施状況について（諮問）

柏市行政経営方針の実施状況について、貴委員会に諮問します。

平成 26 年 1 月 23 日

柏市長 秋 山 浩 保 様

柏市行政改革推進委員会
会長 勝 野 まり子

柏市行政経営方針の実施状況について（答申）

平成 25 年 10 月 31 日付け柏企行第 114 号で諮問を受けました標記の件について、柏市行政改革推進委員会において審議を重ねた結果をとりまとめましたので、別添「柏市行政経営方針（財政指標の見直し）」のとおり答申します。

また、本委員会で特に議論された内容を、次のとおり付帯意見として提起しますので、行政改革に注力することを望みます。

1 事業の見直しについて

市の事業を検証し、代替的なサービスへの移行や、民間事業者の活用など、事業の見直しを推進していくこと。事業の見直しに当たっては、市民サービスの低下を招かないよう注意されたい。

また、市内業者への発注は、結果的に法人市民税等の増収に繋がることから、民間事業者の活用に当たっては、今後も継続して、市内企業の育成や雇用の確保の取組みを実施すること。

2 公共施設の老朽化対策について

公共施設（庁舎、学校、教育文化福祉施設及び市営住宅等の建物。道路、橋りょう、公園及び上下水道等の公共インフラを除く。）等の老朽化対策について、公共施設の保全計画を早急に作成し、修繕工事等の取組みを推進するとともに、公共施設整備基金の積み立て目標額を定めること。

なお、公共施設については、施設の総量抑制や再配置の視点も

含め、マネジメントしていくことが望ましい。

また、鉄筋コンクリート造り等、耐用年数の長い建物は、建設費が高額となることから、施設整備においては、費用や適切な更新時期等を考慮すること。

3 職員数について

職員の担うべき業務の重点化を図り、臨時職員や民間事業者の活用により、職員数の適正化を進めるとともに、質の高い行政サービスを提供すること。

4 税収増加について

新たな企業誘致や創業支援の取組みを促進し、法人市民税等の税収増加を図ること。企業誘致に当たっては、市街化調整区域の活用も検討すること。

また、宅地及び都市基盤整備だけでなく、雇用の創出につながる昼間人口を増加させる取組みを推進し、働く場の創出による安定的な税収増加に努められたい。

5 基金について

財政調整基金については、条例の規定に基づき基金の編入を行い、財政指標の目標値を維持するよう努めること。目標額を超える財源がある場合は、目的を定めた他の基金に積み立てることが望ましい。



柏市行政経営方針（財政指標の見直し）

平成26年3月

発行：柏市 編集：柏市企画部行政改革推進課